

◎参考資料(2025年3月版)

(資料作成者解説)

次の資料1に「中国の関連するデータ」として2025年2月28日に中国が公表した統計データを含む関連する統計資料を、資料2に「中国、日本、アメリカ、連合王国(英国。以下「英国」といいます。)並びに欧州主要国の死亡労働傷害者数及び名目GDP10億米ドル当たりの死亡労働傷害者数の国際比較について」2019年、2020年、2021年及び2022年について、資料3に「EUROST(欧州連合統計事務局)が、2025年2月27日に公表したEU加盟27か国平均並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ及びポーランドの死亡労働災害発生件数及び発生率(労働者10万人当たりの死亡労働災害者数)」を、資料4に「致命的な労働災害(つまり死亡労働傷害)の発生率についての日本の関連するデータを(その1)として、及びアメリカ合衆国における死亡労働傷害の発生数及び発生率の要約を収載しています。この場合、アメリカ合衆国における死亡労働傷害の発生数及び発生率については、同国の労働省労働統計局が公表しているもの(最新のものは、2024年12月19日(現地時間)に公表された、2023年における死亡労働傷害(労働者及び自営業者を含み、さらに連邦、州及び地方自治体の公務員を含む。)に関する調査結果を要約したものを(その2)として収載しておりますので、参考にしていただきたい。

◎参考資料目次

- 資料1 中国の関連するデータ（2018年～2024年）
- 資料2 中国、日本、アメリカ、連合王国（イギリス）並びに欧州主要国の死亡労働災害者数及び名目 GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数の国際比較（2019年、2020年、2021年及び2022年について）
- 資料3 「EUROST（欧州連合統計事務局）が、2025年2月27日に公表したEU加盟27か国平均並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ及びポーランドの死亡労働災害発生件数及び発生率（労働者10万人当たりの死亡労働災害者数）
- 資料4 致命的な労働災害（つまり死亡労働傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ及びこれらの比較について
 - （その1）日本の労働者10万人当たりの労働災害死亡率（2013～2023）の試算（2024年6月）
 - （その2）アメリカ合衆国の関連するデータ）

資料1 中国の関連するデータ（2018年～2024年）

国別	統計の対象年（歴 年）	労働災害統計の指標の種類及び関係するデータ	資料出所
中国	2024年	<p>The death toll due to work accidents amounted to 19,626 people in 2024, down by 7.6 percent over that of the previous year. Work accidents in industrial, mining and commercial companies caused 1.089 deaths out of every 100 thousand employees, down by 12.5 percent over that of 2023. The death toll for one million tons of coal produced in coal mines was 0.059 people, down by 37.2 percent.</p> <p>The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 1.31 people, down by 5.1 percent.</p> <p>2024年の労働災害による死者数は19,626人で、前年より7.6%減少した。工業、鉱業及び商業企業における労働災害による死者は、被雇用者10万人当たり1.089人で、2023年より12.5%減少した。炭鉱で生産された石炭100万トン当たりの死者数は0.059人で、37.2%減少した。</p> <p>自動車1万台当たりの交通事故死者数は1.31人で、5.1%減少した。</p> <p>○2024年についての中国のGDPの値については、未だ日本政府の公表したデータが見当たらないので、中国の本コミュニケ中にあるGDPの値を次のとおり採用します。</p> <p>I. General Outlook</p> <p>According to preliminary estimates, the gross domestic product (GDP)[2] in 2024 was 134,908.4 billion yuan, up by 5.0 percent over the previous year. Of this total, the value added of the primary industry was 9,141.4 billion yuan, up by 3.5 percent over the previous year, that of the secondary industry was 49,208.7 billion yuan, up by 5.3 percent, and that of the tertiary industry was 76,558.3 billion yuan, up by 5.0 percent.</p> <p>（上記の英語原文の日本語仮訳：</p> <p>I. 一般的な見通し</p> <p>予備的な推計によると、2024年の国内総生産（GDP）[2]は134兆908.4億円で、前年比</p>	各年の Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the National Economic and Social Development

5.0%増となった。このうち、第一次産業の付加価値額は9兆4141.4億円で前年比3.5%増、第二次産業の付加価値額は49兆208.7億円で同45.3%増、第三次産業の付加価値額は76兆558.3億円で同5.0%増であった。 ”

(資料作成者注：為替レートとしては、「1ドル=約7.0元(2022年12月末、中国国家外国為替管理局。日本の外務省の令和7年2月20日版の資料では未だにこの為替レートを引用しています。)」を援用すると、「134兆908.4億円」とは、約19兆272.6億米ドル \div 19,272.6(単位：10億米ドル)に相当します。

したがって、10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $19,626 \div 19,272.6 \div 1.02$ 人に相当する。)

Notes: (脚注：従来のものと変更がないことを2025年3月1日に確認しました。)

[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.

[2] Gross domestic product (GDP), value added of the three and related industries, regional GDP, per capita GDP and gross national income (GNI) as quoted in this Communiqué are calculated at current prices whereas their growth rates are at constant prices. According to the results of the Fifth National Economic Census, and in light of the synchronous reform on the accounting methods of owner-occupied dwellings services for urban residents, historical data of GDP, value added of the three and related industries and overall labor productivity (including Figure 1, Figure 2, Figure 3, Figure 9, Figure 10 and Figure 11) were revised.

[3] Gross national income, also known as gross national product, refers to the total primary distribution of the income created by all the resident units of a country (or a region) during a certain period of time. It equals to gross domestic product plus the net primary distribution of income from abroad.

(上記の原典の脚注1~3までの日本語仮訳：

[1] 本コミュニケの数値はすべて速報値です。本コミュニケの統計には、香港特別行政区、マカオ特別行

	<p>政区及び台湾省は含まれていません。四捨五入の関係で、小項目の合計が集計に合わないことがあります。</p> <p>[2] 本コミュニケで引用されている国内総生産 (GDP)、三大関連産業の付加価値、地域 GDP、一人当たり GDP、国民総所得 (GNI) は、現在の価格で計算されており、それらの成長率は定価で計算されています。</p> <p>[3] 国民総所得とは、国民総生産とも呼ばれ、ある期間中に国 (又は地域) の全住民が生み出した所得の一次分配の合計を指す。国内総生産に海外からの所得の純一次分配を加えたものに等しい。</p>	
2023 年	<p>The death toll due to work accidents amounted to 21,242 people in 2023, down[86] by 4.7 percent over that of the previous year. Work accidents in industrial, mining and commercial companies caused 1.244 deaths out of every 100 thousand employees, up by 4.2 percent over that of 2022. The death toll for one million tons of coal produced in coal mines was 0.094 people, up by 23.7 percent. The road traffic death toll per 10 thousand vehicles was 1.38 people, down by 5.5 percent.</p> <p>2023 年の労働災害による死者数は 21,242 人で、前年より 4.7%減少[86]しました。工業、鉱業及び商業企業における労働災害による死者は、被雇用者 10 万人当たり 1.244 人で、2022 年より 4.2%増加しました。炭鉱で生産された石炭 100 万トン当たりの死亡者数は 0.094 人で、23.7%増加した。自動車 1 万台当たりの交通事故死者数は 1.38 人で、5.5%減少しました。</p> <p>Notes:</p> <p>[1] All figures in this Communiqué are preliminary statistics. Statistics in this Communiqué do not include Hong Kong SAR, Macao SAR and Taiwan Province. Due to the rounding-off reasons, the subentries may not add up to the aggregate totals.</p> <p>[2] Gross domestic product (GDP), value added of the three and related industries, regional GDP, per capita GDP and gross national income (GNI) as quoted in this Communiqué are calculated at current prices whereas their growth rates are at constant prices.</p> <p>[3] Gross national income, also known as gross national product, refers to the total primary distribution of the income created by all the resident units of a country (or a region) during a certain period of time. It equals to gross domestic product plus the net primary distribution of income from abroad.</p> <p>(上記の原典の脚注 1, 2 及び 3 の日本語仮訳は、次のとおりです。)</p>	

○脚注

[1] 本コミュニケの数値はすべて速報値です。本コミュニケの統計には、香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾省は含まれていません。四捨五入の関係で、小項目の合計が集計に合わないことがあります。

[2] 本コミュニケで引用されている国内総生産 (GDP)、三大関連産業の付加価値、地域 GDP、一人当たり GDP、国民総所得 (GNI) は、現在の価格で計算されており、それらの成長率は定価で計算されています。

[3] 国民総所得とは、国民総生産とも呼ばれ、ある期間中に国 (または地域) の全住民が生み出した所得の一次分配の合計を指す。国内総生産に海外からの所得の純一次分配を加えたものに等しい。

○2023 年についての中国の GDP の値については、未だ日本政府の公表したデータが見当たらないので、中国の本コミュニケ中にある GDP の値を次のとおり採用します。

“ I. General Outlook

According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP) [2] in 2023 was 126,058.2 billion yuan, up by 5.2 percent over the previous year. Of this total, the value added of the primary industry was 8,975.5 billion yuan, up by 4.1 percent over the previous year, that of the secondary industry was 48,258.9 billion yuan, up by 4.7 percent, and that of the tertiary industry was 68,823.8 billion yuan, up by 5.8 percent.”

(上記の英語原文の日本語仮訳 :

I. 一般的な見通し

予備的な推計によると、2023 年の国内総生産 (GDP) は 126 兆 582 億元で、前年比 5.2% 増となった。このうち、第一次産業の付加価値額は 8 兆 9,755 億元で前年比 4.1% 増、第二次産業の付加価値額は 48 兆 2,589 億元で同 4.7% 増、第三次産業の付加価値額は 68 兆 8,238 億元で同 5.8% 増であった。 ”

(資料作成者注 : 為替レートとしては、「1 ドル=約 7.0 元 (2022 年 12 月末、中国国家外国為替管理局)」を援用すると、「126 兆 582 億元」とは、約 18 兆 83 億米ドル $\div 1,808.3$ (単位 : 10 億米ドル) に相当します。

したがって、10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $21,242 \div 1,808.3 \div 1.17$ 人に相当する。) ”

2022年	<p>(再掲)</p> <p>2022年の労働災害による死亡者数は20,963人にのぼりました。工業、鉱業及び商業企業における労働災害は、被雇用者10万人当たり1.097人の死者を出し、2021年のそれよりも20.2%減少しました。</p> <p>炭鉱で生産された100万トン当たりの石炭に対する死者数は0.054人で、22.7%増加しました。自動車1万台当たりの交通事故死者数は1.46人で、7.0%減少しました。</p> <p>したがって、<i>GDP</i>10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、$20,963 \div 18909.48 \div 1.11$ (人) に相当する。</p>	
2021年	<p>(再掲)</p> <p>労働災害による死亡者数は2万6,307人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者10万人当たりで1.374人が死亡し、2020年と比較して5.6%減少しました。炭鉱で生産された石炭100万トン当たりの死亡者数は0.045人で、23.7%減少しました。車両1万台当たりの道路交通死亡者数は1.57人で、5.4%減少しました。</p> <p>○したがって、<i>GDP</i>10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、$26,307 \div 16744.8$ (単位：10億米ドル) $\div 1.57$ 人に相当する。</p>	
2020年	<p>労働災害による死亡者数は2万7,412人に達しています。工業、鉱業及び商業企業の労働災害は、被雇用者10万人当たりで1.301人が死亡し、2019年と比較して11.7%減少しました。炭鉱で生産された石炭100万トン当たりの死亡者数は0.059人で、28.9%減少しました。車両1万台当たりの道路交通死亡者数は1.66人で、7.8%減少しました。</p> <p>I. General Outlook</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP) [3] in 2020 was 101,598.6 billion yuan, up by 2.3 percent over the previous year.</p> <p>(上記の日本語仮訳：I 一般概況)</p> <p>予備的な計算では、2020年の<i>GDP</i>は、1,015,986億元(1ドル=約7.03元(2020年7月末、中国国家外国為替管理局)で、約144,521億米ドル($\div 14,452.1$(単位：10億米ドル)で、前年に比較して2.3%増加しました。</p>	

	<p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 27,412人÷14,452.1（単位：10億米ドル）＝約1.90人に相当する。</p>	
2019年	<p>(2019年の)中国の労働災害による死亡者の合計は29,519人に達しました。工業（原典ではIndustrial）、鉱業（原典ではmining）及び商業部門（原典ではcommercial）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.474をもたらしており、2018年と比較して4.7%減少しました。また、石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.083人で、10.8%減少しました。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、1.80人で、6.7%減少しました。</p> <p>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2019 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の2019年のGDPに関する記述。</p> <p>I. General Outlook</p> <p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2] in 2019 was 99,086.5 billion yuan, up by 6.1 percent over the previous year.</p> <p>（上記の日本語仮訳：I 一般概況</p> <p>予備的な計算では、2019年のGDPは、990,865億元（米ドル換算（1ドル＝約7.16元（2019年8月末、中国国家外国為替管理局）として）で、約138,389.0億米ドル（13,838.9：単位10億米ドル）で、前年と比べて6.1%増であった。）</p> <p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 29,519人÷13,838.9（単位：10億米ドル）＝2.13人に相当する。</p>	
2018年	<p>(2018年の)中国の労働災害による死亡者の合計は34,046人に達した。工業（原典ではIndustrial）、鉱業（原典ではmining）及び商業部門（原典ではcommercial）の企業における労働災害は、被雇用者100,000人当たりの死亡労働災害の発生率1.547をもたらしており、2017年と比較して5.6%減少した。石炭鉱業における石炭生産100万トン当たりの死亡者数は、0.093 0.106人で、12.3%減少した。車両10,000台当たりの道路交通死亡者は、1.93人で、6.3%減少した。</p> <p>（資料作成者注：Statistical Communiqué of the People's Republic of China on the 2018 National Economic and Social Development 中の「I. General Outlook」における中国の2018年のGDPに関する記述。</p>	

		<p>According to preliminary estimation, the gross domestic product (GDP)[2]in 2018 was 90,030.9 billion yuan, up by 6.6 percent over the previous year.</p> <p>(上記の日本語仮訳：予備的な計算では、2018年のGDPは、90,030.9億元(米ドル換算(1ドル=約6.9元(2018年10月末, 中国国家外国為替管理局)として)で、130,478.0億米ドル(=13,047.8billion米ドル)で、前年と比べて6.6%増であった。)</p> <p>○したがって、GDP10億米ドル当たりの死亡労働災害者数は、 $34,046 \text{ 人} \div 13,047.8 \text{ (単位: 10億米ドル)} = 2.61 \text{ 人に相当する。}$</p>	
--	--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

◎資料2 中国、日本、アメリカ、連合王国（イギリス）並びに欧州主要国の死亡労働災害者数及び名目 GDP10 億米ドル当たりの死亡労働災害者数の国際比較（2019 年、2020 年、2021 年及び 2022 年について）

（資料作成者注1：この国際比較については、関係各国のデータがそろそろ 2019 年、2020 年、2021 年及び 2022 年について、作成したものである。すなわち、Eurostat(ユーロスタット)で公表されている死亡労働災害者数及びその発生率についての統計としては、2025 年 2 月末時点では 2022 年までのものであることを考慮した。また、名目 10 億米ドル当たりの死亡労働災害発生数の計算に当たっては原則として小数点以下第 4 位で四捨五入している。）

○2019 年について

国別	2019 年の死亡労働災害者数 (A)	2019 年 GDP：単位：10 億米ドル として表示(B)	2019 年の名目 10 億米ドル当たりの死亡労働災害発生数= (A) ÷ (B)
中国	29,519	14,732	2.003 人に相当する。
日本	845	5,080	0.166 人に相当する。
アメリカ	5,250	21,373	0.246 人に相当する。
英国	77（被雇用者のみを計上した。以下同じ。）	2,831	0.027 人に相当する。
ドイツ	395	3,862	0.102 人に相当する。
スペイン	347	1,394	0.249 人に相当する。
フランス	803	2,716	0.296 人に相当する。
イタリア	491	2,001	0.245 人に相当する。
オランダ	37	910	0.041 人に相当する。

ポーランド	184	595.8	0.309 人に相当する。
-------	-----	-------	---------------

○2020年について

国別	2020年の死亡労働 災害者数 (A)	2020年GDP：単位：10億米 ドルとして表示(B)	2020年の名目10億米ドル当たりの死亡労働災 害発生数= (A) ÷ (B)
中国	27,412	14,867	1.844人に相当する。
日本	784	5,045	0.155人に相当する。
アメリカ	4,764	20,894	0.228人に相当する。
英国	88（被雇用者 (employee)のみを 計上した。）	2,710	0.032人に相当する。
ドイツ	371	3,843	0.097人に相当する。
スペイン	392	1,280	0.306人に相当する。
フランス	541	2,624	0.206人に相当する。
イタリア	776	1,885	0.412に相当する。
オランダ	23	909.5	0.025人に相当する。
ポーランド	198	596.6	0.332人に相当する。

○2021年について

国別	2021年の死亡労働 災害者数 (A)	2021年GDP：単位：10億米 ドルとして表示(B)	2021年の名目10億米ドル当たりの死亡労働災 害発生数= (A) ÷ (B)
中国	26,307	16,744.8	1.571人に相当する。
日本	778	4,937	0.158人に相当する。
アメリカ	5,190	22,998	0.226人に相当する。
英国	81（被雇用者 (employee)のみを 計上した。）	3,188	0.025人に相当する。

ドイツ	435	4,228	0.103 に相当する。
スペイン	376	1,426	0.264 人に相当する。
フランス	674	2,935	0.230 人に相当する。
イタリア	601	2,101	0.286 人に相当する。
オランダ	25	101.3	0.247 人に相当する。
ポーランド	220	679.4	0.324 人に相当する。

○2022 年について

国別	2022 年の死亡労働 災害者数 (A)	2022 年名目 GDP：単位：10 億米ドルとして表示 (B)	2022 年の名目 10 億米ドル当たりの死亡労働災 害発生数= (A) ÷ (B)
中国	20,963	18,100	1.158 人に相当する。
日本	774	4,234	0.183 人に相当する。
アメリカ	5,486	25,464	0.215 人に相当する。
英国	92	3,071	0.030 人に相当する。
ドイツ	397	4,075	0.097 人に相当する。
スペイン	411	1,401	0.293 人に相当する。
フランス	775	2,784	0.278 人に相当する。
イタリア	469	2,012	0.233 人に相当する。
オランダ	25	1,010	0.025 人に相当する。
ポーランド	180	約 6,546 億ユーロ (2022 年、欧 州委員会)。 1 ユーロ =1.05 アメリカドル (2025 年 2 月 25 日現在のレー ト)として換算すると、687.3(10 億米ドル) に相当する。	0.262 人に相当する。

(資料作成者注2：関係各国のGDPについては、オランダについてはIMF統計、ポーランドについては欧州委員会、その他は「内閣府の主要経済指標の国際比較」による(2022年のデータについては、最終データである月例経済報告主要経済指標(令和5年12月版)による。)。いずれも、過去にさかのぼって採用したデータなので、従来試算したGDP10億米ドル当たりの労働災害死亡者数の結果と一部異なるものがある。

(資料作成者注3：2019年、2020年、2021年及び2022年の死亡労働災害者数については、中国、日本、アメリカ及び英国(連合王国)についてはそれぞれの政府が公表しているデータ(英国の場合は年度統計(前年4月から翌年3月までのものである。))である。)、ドイツ、スペイン、フランス、オランダ及びポーランドについてはEUROSTATによる。これらの場合、関係各国の死亡労働災害者数が公務従事者を含むかどうかについては、次のとおりである。

- 中国：明示されていないが、公務従事者を含むと考えられる。
- 日本：公務従事者を除く。
- 英国：公務従事者を含む。
- アメリカ：公務従事者を含む。
- ドイツ、スペイン、フランス、オランダ及びポーランド：EUROSTATによる死亡労働災害者数及び発生率では公務従事者を含む。

◎資料 3 「EUROST(欧州連合統計事務局)が、2025 年 2 月 27 日に公表した EU 加盟 27 개국平均並びにドイツ、スペイン、フランス、イタリア、オランダ及びポーランドの死亡労働災害発生件数及び発生率(労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数)

(その 1 死亡労働災害発生件数)

Data extracted on 27/02/2025 05:56:14 from [ESTAT] (データ抽出 : 2025 年 2 月 27 日)		
Dataset: (データセット)	Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (死亡災害、欧州 標準産業分類別 (改訂第 2 版) [hsw_n2_02_cust om_15574630]	
Last updated:	27/01/2025 23:00 最終更新 : 2025 年 1 月 27 日	
Time frequency	年間統計	Annual
Unit of measure	死亡者数	Number
Statistical classification of economic activities in the European Community (NACE Rev. 2)	EC における経 済活動の統計 的分類(標準産 業分類改訂第 2	Total - all NACE

	版)	activitie s
--	----	----------------

TIME	2018		2019		2020		2021		2022	
GEO (Labels) (地域的分類)										
European Union - 27 countries (from 2020) (EU27 か国、2020 年以降)	3,332		3,408		3,358		3,389		3,286	
Germany (ドイツ)	397		416		371		435		397	
Spain (スペイン)	323		347	b	392		376		411	
France (フランス)	615		803		541		674		775	b
Italy (イタリア)	523		491		776		601		469	
Netherlands (オランダ)	45		37		23		25		25	
Poland (ポーランド)	211		184		190		220		180	

(脚注)

b	break in time series (時系列的な不連続がある。)
---	----------------------------------------

(その2 死亡災害発生率 (労働者 10 万人当たりの死亡労働災害者数))

Data extracted on 27/02/2025 06:05:52 from [ESTAT] (データ抽出 : 2025 年 2 月 27 日 06:05:52、ユーロスタット)		
Dataset:	Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (欧州標準産業 分類改訂第 2 版 別職場における 死亡災害 [hsw_n2_02_ custom_15574 630])	
Last updated: 最終更新	27/01/2025 23:00	
Time frequency (時系列頻度)		Annual (年報)
Unit of measure (測定単位)		Incidence rate (発生率)

TIME	2018		2019		2020		2021		2022	
GEO (Labels) (地域的分類)										
European Union - 27 countries (from 2020) (EU27 各国、2020 年以降)	1.78		1.75		1.77		1.78		1.66	
Germany (ドイツ)	0.78		0.79		0.73		0.84		0.74	
Spain (スペイン)	1.96		1.78	b	2.06		1.93		2.03	
France (フランス)	2.74		3.54		2.55		3.32		3.49	b
Italy (イタリア)	2.25		2.1		3.39		2.66		2.03	
Netherlands (オランダ)	0.6		0.48		0.3		0.33		0.31	
Poland (ポーランド)	1.54		1.32		1.35		1.56		1.27	

(脚注)

b	break in time series (時系列的な不連続がある。)
---	----------------------------------------

◎資料 4 致命的な労働災害（つまり死亡労働傷害）の発生率についての日本及びアメリカ合衆国の関連するデータ及びこ

れらの比較について

(別記－資料作成者注：日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2023）の試算結果（2024 年 6 月に試算した。雇用者数については総務省統計局の最新版のデータによる。)

(その 1) 日本の労働者 10 万人当たりの労働災害死亡率（2013～2023）の試算（2024 年 6 月）

年 Target calendar year	死亡者数 (A) (厚生 労働省労働基準局) Number of fatal accident at work, source: Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare	該当する年の雇用 者数合計 (万人。資 料出所：総務省統 計局)(B) 毎年 4 月 のデータ A: number of employees of target calendar year (unit: ten thousand)	左欄のうち、 役員を除く雇 用者数 (B) B: number of employees excluding directors	Bのうち、公務及び国防・義務的 社会保障事業(国際分類の O に該 当する)従事者数(単位万人)(C) (各年の平均) C: average number of persons engaged in public service and national defense and mandatory social security services (falling under O in the international classification) (in ten thousands)	D=B - C (単位万人:unit:ten thousands) (公務及び国防・義務的社会保 障事業従事者 (C) については、 役員はいないものと想定した。) (No directors were assumed for public service and national defense and mandatory social security services workers (C))	労働者 10 万人当た りの死亡傷害発生 数(E)=((A)÷ (D) ×10) Number of fatal injuries per 100,000 workers (E)=((A)÷ (D) × 10)
2013	1,030	5,558	5,213	229	4,984	2.07
2014	1,057	5,603	5,256	235	5,021	2.11
2015	972	5,653	5,303	231	5,072	1.92
2016	928	5,741	5,391	231	5,160	1.80
2017	978	5,810	5,460	229	5,231	1.87
2018	909	5,927	5,596	232	5,364	1.69

2019	845	5,995	5,660	241	5,419	1.56
2020	784	5,963	5,620	247	5,373	1.49
2021	778	6,002	5,662	250	5,412	1.60
2022	774	6,713	5,689	251	5,438	1.42
2023	755	6,738	5,730	253	5,477	1.38

資料出所

- 「死亡者数 (A) (厚生労働省労働基準局)」: 職場のあんぜんサイト <http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.htm> から抜粋した。
- 「該当する年の雇用者数合計 (万人。資料出所: 総務省統計局) (B)」及び「左欄のうち、役員を除く雇用者数 (b)」:
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 10 (1) 年齢階級 (10 歳階級) 別就業者数及び年齢階級 (10 歳階級), 雇用形態別雇用者数 - 全国」<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt52.xls> から抜粋した。
- 「雇用者のうち、公務及び国防・義務的社会保障事業 (国際分類の O に相当する。) 従事者数 (単位万人) (C) (各年の平均)」:
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html> における「長期時系列表 5 (4) 産業 (第 12・13 回改定分類) 別雇用者数 - 全国」
<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/zuhyou/lt05-06.xls> から抜粋した (最新版のデータによる。)

(その2 アメリカ合衆国の関連するデータ)

アメリカ合衆国労働省労働統計局は、2024年12月19日（現地時間）に、2023年における死亡労働傷害（労働者及び自営業者を含み、さらに連邦、州及び地方自治体の公務員を含む。）に関する調査結果を公表しました。その発表の主な内容は、次のとおりです。

米国労働統計局が本日発表したところによると、2023年に米国で記録された死亡労働傷害は5,283件で、2022年の5,486件から3.7%減少した。（死亡労働傷害発生率はフルタイム換算（FTE）労働者10万人当たり3.5人で、2022年の3.7人から減少した。（これらのデータは、死亡労働傷害センサス(CFOI)によるものである。）

本稿ではその全文（図表を含む。）を、「英語原文—日本語仮訳」として、及び必要に応じて資料作成者の解説、注等を付して紹介するものです。

なお、日本の2023年（暦年）の労働災害死亡者数は755人（労働安全衛生法に基づく労働者死傷病報告の義務がある事業者に係るもの（原則として現業部門以外の公務従事者を除く。）で、上記にある2023年に米国で記録された死亡労働傷害は5,283件と比較するとその全体数でははるかに日本の方が少なくなっています。

一方、この資料作成者が試算した日本の2023年における労働者10万人当たりの発生率は、1.38となっていますので、今回アメリカ合衆国労働省労働統計局が公表した「死亡労働傷害発生率はフルタイム換算（FTE）労働者10万人当たり3.5人で、2022年の3.7人から減少した。」とのデータと比較すると、日本の方が少なくなっています。